

現代の恐慌とマルクス恐慌論

小 椋 広 勝

一 現実的過程の次元における分析

われわれはマルクス経済学は現代資本主義の現実過程の分析のために有効であり、基本的な視点をあたえるものだと考えている。しかし現代資本主義の現実過程はマルクス恐慌論に重大な点で難問を提起しているといわれる。それは現代資本主義論争という名前でよばれ、ここ十年以上論議されている問題の主要な部分をかたちづけている。戦前の二〇年間にくらべて、戦後の二〇年間の恐慌と産業循環の様相は変化している。戦後において資本主義世界で明らかに「不況」の現象があらわれた年の一九五八年でも、工業生産の低下がおこったのは、アメリカ、カナダおよびベルギーで、他の国々では工業生産のスロー・ダウンがおこったにすぎなかった。また最も典型的に工業生産の低下がおこったアメリカでも、一九二〇―三〇年代の恐慌のときにくらべて、工業生産の低下の中ははるかに小さく、低下の続いた期間ははるかに短かった。このような一連の事態の変化にもついで、近代経済学の側からはマルクス恐慌論は現代資本主義にたいして有効ではなくなったという主張が生れ、マルクス経済学者のあいだでは戦後の恐慌と産業循環についての見解の相違と論争とが生れている。これらのマル

クス経済学をめぐる批判と論争とを検討して感じるのは、それが現象分析と現象解釈にとどまっていた、マルクス恐慌論の基礎理論との関連なしにおこなわれているうらみがあることである。たとえていえば、多くのマルクス経済学者は戦後の恐慌と産業循環における病理的諸症状をとらえて、それに戦前の診断が適用できるかでないかを論じているように見うけられる。しかしマルクス恐慌論はたんなる病理論ではなくて、資本主義的生産の運動の生理学をあたえているはずである。われわれは戦後の現実過程にたいする診断は戦後資本主義の生理学のうえにたつべきだと考える。そしてさらにさかのぼっていえば、戦後資本主義の恐慌と産業循環の分析のためには、恐慌についての基礎理論そのものが確立されねばならない。

ここに恐慌の基礎理論にたちいることはできないが、マルクスは完成された恐慌論を書いておらず、その後継者たちの恐慌論についての解釈はかならずしも一致していないので、筆者の恐慌論についての見解の要点をのべておくことが本稿の主題との関連で必要になる。マルクスの考え方にそくして恐慌とは何かということを一言でいえば、それは資本の価値破壊による資本主義的生産の均衡の回復である。資本主義的生産の性格は価値増殖過程であり、資本に包摂される価値形態・価値範疇の自立化の運動は増殖過程において矛盾を累積させる。この矛盾の爆発であり、同時に矛盾を暴力的に解決するものが恐慌である。マルクスは恐慌をこのようにとらえて、再生産と蓄積の過程においてこれを具体的に説明するために資本一般の次元と諸資本の競争の次元とを方法的に区別している。資本一般の論理構造のもとで、利潤率の傾向的低下をつうじて資本主義的生産の内的矛盾が周期的恐慌を発現させることが見出される。恐慌は商品の過剰生産として実現の場で発現するが、この形態において発現する矛盾は資本の増殖過程で累積するものである。資本一般の次元では恐慌はまだ抽象的な運動の過程とし

て成立するにすぎないが、それとともに産業資本の運動としての資本主義的生産の一般的、本質的な要因としての恐慌、すなわち資本主義の基本的矛盾の発現であり、資本の運動の基本的過程であるところの恐慌の側面があまりにされる。次に諸資本の競争の次元で、社会的需要の変動とそれによる市場関係の変動とを導入して産業資本の運動が追求される。ここでは産業資本の運動は生産資本（あるいは現実資本）と貨幣資本の相互作用としてあらわれ、利潤と賃銀のほかに利子が収入の範疇として成立し、利潤率は、諸市場における商品価格、利子、賃銀の変動によって規制される市場利潤率の形態をとるようになる。そしてそれらの価格、収入の諸範疇の変動と産業資本の運動との相互作用によって産業循環の運動形態が成立し、恐慌は産業循環の一つの局面として発現するものとなる。恐慌はこの次元で市場の規制をうける具体的な資本主義の運動過程となり、さらに世界市場における商品と貨幣の運動をふくめて考えるとき、世界市場恐慌として発現し、現実過程の分析の方向づけをあたえる理論的な具体性をもつ概念となる。⁽¹⁾

だがわれわれが現実過程を分析する場合、とくに現代資本主義における現実過程を分析する場合、もう一つの理論的作業がのこされているようにおもわれる。われわれはマルクスの方法によって、二つの理論的次元を區別して恐慌を説明するものだが、その成果たる諸規定だけでただちに戦後の恐慌と産業循環を分析するわけにはいかない。マルクス経済学者の一部の人々が戦後恐慌を分析する場合、商品価格の下落を周期的恐慌の本質的特徴として、商品価格の下落のなかったことから周期的恐慌がおこっていないと判断したのは一つの例であるが、これは恐慌と産業循環の現象形態が変化することを考慮しないで現実分析をこころみただけである。このような考え方で、戦後の現実過程をとりあつかう場合、恐慌と産業循環とよばれていた現象はもはやどこにも見出されず、

恐慌は消滅したという結論におちいることになるだろう。われわれは恐慌と産業循環の現象形態が変化しうるものであるという前提をみとめねばならない。しかしながら現象形態の変化といつても、現象形態はつねに変化するものであるし、また変化を羅列しただけでは現象記述以上のものは出てこない。戦後の現実過程の分析では、恐慌と産業循環の変化の基本的な方向をあきらかにし、運動様式について一般的な規定をあたえることが課題となる。この理論的な課題を、恐慌の基礎理論のそれと区別するとすれば、それを現実的過程の次元における恐慌分析とよぶことができる。スターリンはその晩年の著作「ソ連における社会主義の経済的諸問題」で、現代資本主義の基本的経済法則という問題を提起した。⁽²⁾それは、独占資本主義における再生産と蓄積の運動様式について独占段階としての一般的な規定をもとめるという意味に解すれば、是認してよい提案をふくんでいた。だが当時最大利潤の法則というスターリンのテーゼが数条的に宣伝され、経済学的には深められないままに、次におしよせたスターリン批判の波によって葬りさられてしまった。現代資本主義における恐慌分析では、スターリンの結論は別として、この段階における現象の主要な変化にたいする一般的規定を追求すべきだという発想は再認識されてしかるべきである。

二 蓄積過程における「国家資本」

レーニンは帝国主義段階、すなわち独占資本主義の第一の特徴として生産の集積と独占をあげ、「工業の巨大な成果と、ますます大規模化していく企業への生産の集中のおどろくほど急速な過程とは、資本主義のもっとも特徴的な特質の一つである」とのべている。⁽³⁾工業の成長と大規模企業への生産の集中とは戦後においても資本主

1957年における使用タイプ別粗国内投資
(GNPにたいする比率)

	政府	公共企業	私企業	計	内住宅
ベルギー	1.8	1.7	13.7	17.2	5.2
デンマーク	2.1	1.9	13.4	17.4	2.9
フランス	2.1	(4.3)	(12.2)	18.6	4.6
ドイツ	2.6			21.8	4.9
イタリー	2.4			21.9	6.2
オランダ	4.2	4.7	16.7	25.6	5.2
ノルウェー	2.9			28.7	4.5
スウェーデン	3.5	4.7	11.9	20.1	5.1
イギリス	1.5	5.3	8.8	15.5	2.8
カナダ	3.9	3.9	19.2	27.0	4.4
アメリカ	2.4	0.4	14.5	17.3	4.1

(出所) A. Maddison, Economic Growth in the West, 1964.

義を特徴づける基本的な傾向であり、この傾向のいっそうの発展は戦後の蓄積過程にいちじるしい構造的な変化をひきおこしている。それは社会的総資本のなかでしめる「国家資本」の比重が増大していることにあらわれている。ここにかかげたのは、A・マディソンの「西洋における経済成長」からの引用であるが、これから一九五七年における粗国内投資総額にたいする国家（政府および公共企業）の固定投資の比率をみることができる。この

比率は独占段階にはいって一貫して増加し、とくに戦後の時期になると増加の歩調を高めている。もっとも欧米諸国の一つ一つをとってみると、国家の固定投資のしめる比率はそれぞれの国民経済の伝統的事情と戦後の政策の差違によってかなり大きなちがいが国々のあいだにみとめられる。産業の国有化がおこなわれているイギリスでは四三・九％のほり、鉄道・電信電話までが私企業によって経営されているアメリカでは一六・二％であり、いちじるしいちがいをしめしている。しかしこれらの制度的な相違にもかかわらず資本規模の大型化と資本の集中につれて「国家資本」の比率は全般的に増大している。「日本の社会資本」のかかげている資料によれば、アメリカでも国家の固定投資が国内粗固定投資のなかでしめる比重は、一九五一年の一

三・三％から一九六〇年の一七・二％に増大している。⁽⁴⁾

「国家資本」の比重の増大をたんに私的部門にたいする公共部門の關係の変化として資本の構造ないし形態の變化だけに注目するならば表面的な觀察にとどまることになるだろう。この傾向はまさに工業の成長と企業の大規模化の過程が生み出したところのものである。工業的生産がますます巨大化する独占企業の手集中するにつれて、その直接的生産過程は広汎な関連部門への大規模な投資を必要とする。自動車産業の發展が道路網の整備を必要とし、石油産業と石油化学産業の發展が港灣設備の巨大化を必要とし、大コンビナートの建設が工業用地の開發を必要とするのはその事例である。そのための投資は國家の肩にゆだねられる。この傾向はすでに十九世紀の終りに独占企業が出現したときにあらわれていた。エンゲルスは「反デュリング論」で、この傾向について次のようにのべていた。「とほうもなく増大してゆく生産諸力が、その資本的特性にたいしておこなうこの反抗、その社会的本性の承認をせまるこのたかまつていく強要こそは、資本家階級そのものなにして、資本關係の内部でおよそ可能なかぎりです、ますます、これらの生産諸力を社会的生産力としてとりあつかうことをしるものである。無制限の信用膨脹をとまなう産業高圧期も、巨大な資本主義的企業の倒壊からくる恐慌 *Krach*、そのものも、なおいつそう多くの生産手段をして、諸種の株式会社にみられるような社会化の形態をとることをよぎなくさせる。これらの生産交通手段のなかには、鉄道のように、もともと非常に大規模なために、他のいかなる資本主義的搾取形態をもうけつけないものが多い。ところが一定の發展段階にたつすると、この形態でさえもはやじゆうぶんではない。資本主義社会の公の代表者である國家が、結局、生産の管理を引受けねばならないことになる。この国有への轉化の必要は、まづ第一に、大規模な交通施設、すなわち郵便、電信、電話、鉄

道の場合に現われる。」⁽⁵⁾ これらの巨大な規模の固定資本を必要とする部門が国家の管理にゆだねられるのは、利潤率の低下を阻止しようとする資本の要求にもとづくものである。独占資本主義段階の初期にすでに公益産業とよばれる部門は国家または地方政府の経営にゆだねられるのが普通であった。戦後資本主義の技術革新による新しい産業の発展は、巨大独占に投資の広大な分野を提供した。合成化学産業、電子産業および耐久消費財産業等はそれであるが、これらの分野での産業投資の増大とともに、これを補充するための投資が国家の役割を増大させているのである。いまこの分野の資本は「社会資本」とよばれ、この種類の投資の拡充の必要性がさげばれている。この分野の資本が担う機能はその公共性、社会性にあるといわれているが、「社会資本」の使命は、私的資本の企業採算からすれば利潤率の低下をきたすような非効率的な投資分野を国家が引きうけるものであることを見落してはならない。その分野をあげれば次のようなものに大別できるだろう。一、基礎産業の国有、衰退産業の国有、二、道路港湾の建設、国土保全、地域開発、環境衛生のための事業、三、公益および交通産業、四、教育および社会福祉、五、研究開発、六、国防産業。以上はかならずも拡大しつつあるこの分野のすべてを網羅してはいないかもしれない。しかしこれらを総括して次のようにいうことができる。現代資本主義の産業体系は、独占資本の支配が大量生産、大量販売の方式のうえに成立しているアメリカで発展し、一九五〇年代にはいると欧州、日本で同じような体系と方式が発展しつつある。この独占資本の産業体系を補充しあるいは条件を整備するために「国家資本」の系列が急速に発展しつつあるのである。この二つの系列は資本蓄積をつうじる生産の社会化の方向を推進するための一つの体制を形成し、その相互関係を支配するものは利潤原則である。近代化され、剰余価値率の高い新興産業部門が私的独占の分野にゆだねられるのにたいして、旧式化し、比較的剰余価値率

の低い基礎産業部門、とくに鉄鋼・石炭産業は国有化される。また新興産業部門のうち、原子力産業、宇宙産業のように、研究と開発のために巨大な投資を必要とし、利潤率の低い分野がある。この研究投資・開発投資の分野は国家の手にゆだねられる。早くから中央および地方政府の土木事業であった道路・港湾等の建設は、産業都市の発展、人口の都市集中によって、ますます大規模化し、産業体系の発展に欠くべからざるものとなる。独占資本主義下の産業的発展は、国家投資を蓄積過程のなかくみいれ、しかもその国家部門の規模をいちじるしく巨大化する。こうして国家独占資本主義の根幹がつくりあげられる。国家独占資本主義の特徴はたんに国家の管理する巨大な物的資本の系列が成立することだけではない。それとともに国家財政が、蓄積過程の貨幣面においても大きな役割をえんじる。国有企業だけでなく、私的独占企業の貨幣資本も国家財政に依存する(補註)。流通過程での国家支出の増大は、近代経済学が現代資本主義の特徴として指摘するところであり、これを国家資本主義あるいは二重経済とよんでいる。国家の支出の役割の増大は戦後資本主義の特徴であり、国家支出の比重の増大は社会的需要が国家財政に依存することを意味しているが、われわれは国家の社会的需要造出の機能だけをみるのでは、戦後の経済の運動の様子は解明できないと考える。資本の集中による蓄積過程の変化という視点にたつて、流通過程の変化を分析しなければならない。

現代資本主義の蓄積と再生産の過程を考える場合、国家独占資本主義あるいは国家独占資本主義段階という名前で現代資本主義をよぶことにする。国家投資および国家消費が総資本および総需要のなかで大きな役割をうけもつからである。しかしこの名前で現代資本主義をよんでも、それは独占資本主義と区別して国家独占資本主義を一つの全く新しい制度、新しい段階としてとりあつかうものではない。国家独占資本主義は独占資本主義で

あり、この段階における社会的総資本の運動を支配するものは、私的独占資本の増殖の運動である。独占間の競争に規制される資本の増殖の衝動が投資の誘因を形成し、私的資本の蓄積がすすむとき、これを補充するために国家による固定投資、国家財政をつうじる貨幣的資本の蓄積の増大が必要とされるのである。この段階では社会の総資本の構成は二つの主要な資本系列、私的独占資本と国家資本とを軸にすると考えられる。この二つの資本系列の運動は、一方が直接に利潤を追求する増殖の衝動に支配されているのに対して、他方はこの衝動から自由であるといわれる。しかし国家資本が私的独占資本を補充するものである以上、この区別は本質的なものではない。二つの系列の資本の運動のちがいはそれを制約する貨幣的財源にあると考えられる。信用の要因をのぞいていえば、私的独占の投資を制約する貨幣的財源は直接に利潤であり、国家投資を制約するものは社会的価値生産物とその収入への配分である。国家投資の財源は終局的には租税であり、租税は社会的価値生産物の大いさとその収入への配分によって制約される。これにたいして私的独占資本の投資の財源は資本が取得する利潤である。われわれは利潤率の傾向的低下を考えるのに、
$$p = \frac{m'}{1+c}$$
 という式をつかうことができる。p、は利潤率、m'、は剰余価値率、c、は不変資本、r、は可変資本とする。これによって国家独占資本主義のもとでの資本の増殖過程がいかに規制されるかを考えてみよう。国家資本はこの式のcの構成からはのぞかれる。したがってそれだけ、a、を低下させるcの累積はふせがれることになる。しかしそのことは利潤率に関係のない固定資本の蓄積の方法が生れたということではない。固定資本投資が国家によっておこなわれるためには、国家はそのための貨幣的財源を租税または負債にもとめねばならぬ。そしてその貨幣は社会的価値生産物からとりたてられる。すなわち社会的価値生産物は剰余価値部分と必要労働に帰属する価値部分、費用部分とにわかれると考えれば、国家の固定資

本投資は剰余価値部分 m かまたは費用部分 v をそれだけ圧縮することになる。したがって
$$p = \frac{m}{1+v}$$
 はそれだけ低下する傾向をしめすのであり、ただ c の増加による直接の v の低下がおこらないだけである。われわれは次のようにいうことができる。国家独占資本主義段階の社会的総資本の蓄積構造のもとで、不変資本、とくに固定資本の増大はいぜんとして資本の価値増殖過程を制約する傾向をふくんでいる。この制約にもかかわらず、価値増殖が資本の価値破壊をひきおこすことなしにおこなわれるためには、国家資本によって補整される私的資本の増大が労働の社会的生産性を引上げ、剰余価値部分の生産が国家資本の増大のための追加貨幣財源を供給するに十分なほど増大することが必要である。これは直接的生産過程について考えた資本の価値増殖のための必要条件である。しかしこの条件がみたされるかいなかは、たんなる使用価値の生産過程における生産性の問題ではなく、実現と流通の過程における資本の循環と増殖の諸関係をもふくんだ総体の過程のなかで考えられねばならない。

三 流通過程における国家支出

実現を規制する独占市場における流通過程については明確にされねばならない理論上の問題点が多い。しかしこのような概括的な議論をしている場所でそれにくわしくふれることは不可能である。このことを前提してわれわれは次のように考える。国家独占資本主義のもとでの実現は独占価格の支配する市場の諸条件によって規制される。それはもちろんすべての商品が独占企業によって生産され、販売されることを想定するものではない。ここでは多くの非独占商品をふくむ社会的価値生産物の価格が独占価格を主軸とする体系を形成し、この価格体系の機構をつうじて価値実現がおこなわれるのである。このような価格体系が成立する以前の競争価格体系のもと

では、市場価格は生産価格を指向して運動し、商品はその費用価格プラス平均利潤の水準で価値実現をおこなうと想定することができた。商品生産者のあいだに自由な競争がおこなわれている市場条件においては、剰余価値は生産者の充用する資本に比例してわけとられ、商品の市場価格は生産に要費した価値プラス剰余価値の配分額によって決定され、この価格にふくまれる剰余価値の配分額のなから産業資本家は利子、地代、租税を支払うものであった。すなわち剰余価値の配分による収入および租税の諸範疇は利潤からの控除分であり、価格形成には参加しなかった。これにたいして独占市場では独占商品の価格は生産価格によっては決定されない。独占企業による市場の支配は、少数の巨大な資本規模をもつ企業が成立し、これらの企業が商品市場では価格競争をおこなわず、価格について協定し、供給を操作する状態として想定してよいだろう。このような条件のもとでは、独占商品の価格は生産価格以上につりあげられ、独占企業は平均利潤以上の独占利潤を取得する。独占の支配する市場では、実現過程をつうじて独占企業は剰余価値の分前を、充用資本に比例する部分以上に高めることができる。独占資本主義のもとで独占企業の利潤の源泉は流通過程だけからくみ出されるものではない。しかし独占価格、すなわち生産価格以上への価格のつり上げによる利潤が独占資本の利潤の一つの主要な源泉であることはたしかであり、このような価格体系をつうじておこなわれる実現過程と競争価格体系のもとのそれとの差違を考えることが必要である。

独占価格が生産価格によって決定されぬとすれば、その価格は何によって決定されるか。独占が価格を引上げることができるといっても、それには限度がある。価格水準が新しい競争者をしてこの産業部門にくわわらせるほど高くなれば、独占が成立しなくなる。だから独占価格は競争者の参入を阻止する水準を上限とする。しかし

この上限は独占価格形成の一つの要因であり、独占価格形成の主要な特徴は次の点にあると考えるべきである。それは、利潤部分が、企業者利得、すなわち本来の産業資本の利潤たる配当、社内留保のほかに、剰余価値の分割によって成立する諸収入の範疇、利子、地代をくわえ、さらに企業者利得への租税賦課をもくわえて決定され、これが費用価格に上積みされて価格水準を決定することである。独占価格形成の特徴は、剰余価値の分割によって成立する諸範疇が固定化し、これが費用とともに価格を決定することにある。競争価格の場合には、資本間の競争によって平均利潤率がきまり、生産価格が市場価格を決定し、それによって利潤が取得される。利子、地代等は論理的にはその後において、利潤からの控除部分および利潤の分割部分として成立するものである。これにたいして独占市場においては、新規競争者の参入が阻止されているかぎり(したがって参入阻止価格は独占価格の上限をなすのであるが)、生産量は価格水準が配当、利子、地代、租税、さらに新投資のための社内留保をふくむ利潤の中をあたえるように調整される。これらの剰余価値たる性格をもつ諸範疇は事前に価格水準にふくまれ、その意味で価格の決定要因となるのである。しかもそれは固定的な性格をもち、また価値生産物のますます大きな割合をわけとるようになる。独占企業はその投資のために外部の金融機関の貸付けと証券発行とに依存する度合を減じ、自己の利潤を社内に留保して、これを新投資にあてるようになる。また国家の投資と消費の増大とともに、その財源の一つを超過利潤税、法人所得税の形で会社収益にもとめるようになる。社内留保利潤と会社課税は独占利潤の固定的な性格を増大させ、価格水準は費用のほかにこの固定的な利潤部分をふくまねばならなくなる。この価格形成の様子は独占の市場支配力が生み出した新しい傾向であるが、同時にそれは価値実現の過程に新しい制約をくわえるものである。

このような独占価格をふくむ独占段階の価格体系はそれ自体としていちじるしく不均衡性をふくむものである。この不均衡性は需要の縮小期にとくに明らかに露呈される。一方には独占価格をもつ諸部門があり、他方には非独占価格をもつ諸部門がある。前者の部門は需要の縮小にたいして、生産を制限して、商品価格の崩壊をふせぎ、利潤率の低下を小巾にいとめるが、後者の部門は供給を調整する力をもたず、価格の低落を阻止することができない。そればかりでなく、独占部門と非独占部門とのあいだには多くの場合生産力較差がある。これをもっともよくしめすものは、近代的製造工業と農業とのあいだの較差である。価格の低落にたいして、製造工業部門は労働生産性の引上げによって費用部分を圧縮してこれに対応する手段をもっているが、農業部門はただ農民と農業労働者の生活水準の引下げによって対応するほかはない。とはいえ需要の縮小による打撃にたいして独占企業は免疫性をもつものではない。独占企業は生産を制限することによって独占価格を維持しようとする。生産制限によって費用部分のうち直接費は削減されるが、間接費は生産制限に比例して下げることができない。独占企業は平常大きな間接費的支出項目を負担しており、この負担は縮小された生産額にかかってくる。独占価格の成立は恐慌を緩和するものではない。第二次大戦前の二〇年間の恐慌の歴史をみると、恐慌時における工業製品価格の低下はそれ以前の時期よりも小巾であったが、生産の低下の度合はより大きかった。⁽⁶⁾これは独占価格体系の恐慌局面における作用であるが、恐慌局面にかぎらず産業循環の全過程をつうじて生産の制限によって市場における供給を調整し、価格水準を維持しようとする強い傾向をもたらしうことができる。したがって機械と工場の利用度は低下し、独占企業の計算からすれば、間接費の圧迫がつねに利潤率にかかり、社会的生産全体からすれば、過剰生産能力と過剰労働力が存在することになる。このことは新しい投資の拡大を阻止し、停滞の傾向を

生じる。またこれは独占企業からみて需要の不足として感じられる。

独占企業は需要のより大きな分前をかちとるだけではなく、能動的に需要を喚起し、需要創出ともいべき政策を推進する。大量生産方式は大量消費方式を前提にし、大量生産のための生産技術とモデル・チェーンジ、消費者信用、販売店の系列化等の販売技術とは平行して進歩する。しかし、これらの販売政策の裏づけをもつ消費は、耐久財消費がそうであるように、現代における需要の新しい分野をつくり出してはいるが、所得と雇用の増減につれて大巾な増減をしめすもので、安定的な需要を形成するものではない。独占資本主義はその資本の価値増殖のために安定した需要の拡大を必要とし、この必要にこたえるものとして国家の支出政策が重要性をましつつある。われわれはこの節のはじめに、国家投資の現代資本主義における役割についてのべたが、この蓄積過程における国家の役割とならんで、第二の国家の役割、実現過程における役割が国家独占資本主義を特徴づける。この蓄積過程と実現過程における国家の機能の具体的な実態をあきらかにすることは現代資本主義の現実分析の主要な課題であるが、この論文でそれをこころみるわけにはいかない。二つの過程における国家の機能の増大はすべての国々にあらわれている共通の傾向であるが、国によってその現実の形態はちがっており、その一般性と特殊性を正確に叙述することはそれだけで多くの紙数を必要とするからである。したがってわれわれはこの課題にとりくむことなしに、国家の経済的役割について次のように概括するにとどめる。蓄積過程における国家投資の役割については、すでに「社会資本」を検討したときにこれにふれた。この国家の固定投資の増大とともに貨幣資本の面における蓄積と投資の促進のための国家の役割が増大している。ここにわれわれは促進という言葉をつかったが、それはたんに国家が間接的な措置で資本蓄積を促進するというのではなくて、国家財政をつうじて

直接に貨幣資本を創出する役割をになうようになったことが現時点の特徴である。租税、国公債、年金会計をつうじて引きあげられた貨幣が「社会資本」の形成、住宅建築だけでなく、基幹産業の独占企業に提供されることである。蓄積過程における役割とともに実現過程における国家の役割が増大している。これは蓄積過程の変化の結果といえる傾向であり、公共事業、住宅建築、生産設備等への資本の投下はそれだけ生産手段および労働力への需要となつてあらわれるからである。一般的行政費の支出、軍事支出をこれにくわえれば、政府支出は国民総生産の一〇%から一七%にのぼり、さらにこれに補助金、公債利子、その他振替支払いをくわえれば、二二%から三〇%にまでのぼっている。⁽⁸⁾この数字は、アメリカとヨーロッパの諸国の制度的なちがひによつて国家支出の演じている役割には相当の軽重があることを物語るが、しかも社会的需要の非常に大きな割合を国家支出が形成するようになったことは事実である。

このような社会的需要の構成における変化は、流通過程と貨幣資本の運動における一連の重要な変化をとまなっている。それは市場価格の体系、株式証券市場の構造、金融機関の変化にみられるが、とくに貨幣制度において金本位制が廃止され、「管理通貨制」にかわつたことは、商品流通と貨幣資本の運動における変化を集中的に、制度的に表現している。これらの諸変化を総括して管理経済制度がうまれたと判断し、産業循環、ことに再生産の均衡を回復する恐慌の機能は消滅したという見解が、近代経済学でも、マルクス経済学のなかでも有力となつている。この節の終局の結論もこのような見解の正否について判断をくだすことである。この場合国家の支出の比重の増大とむすびついた流通過程の変化によつて、戦後の産業循環が戦前とくらべていちじるしい変化をしめしていることを論議の前提とすべきだろう。A・マディソンは戦後の産業循環のピークから底までのGNP

1890—1960年の恐慌局面（循環のピークから底まで）のGNPの最大の低下率

	1890—1913年	1921—38年	1948—60年
ベルギー		5.9	1.8
デンマーク		2.6	0.9
フランス		19.3	0.0
ドイツ	4.0	(16.1)	0.0
イタリア	5.2	5.4	0.0
オランダ	(2.1)	12.1	0.0
ノルウェー	(1.8)	8.0	0.2
スウェーデン	3.3	13.3	0.4
スイス	(2.4)	(8.0)	2.2
イギリス	4.1	(0.5)	0.5
カナダ	13.2	29.3	3.6
アメリカ	8.3	28.9	1.6

（ ）内の数字は期間中の一部についてのもの
 [出所] A. Maddison, Economic Growth in the West.

えることができる。他の私的な需要が利潤率の低下の影響の外にたつことができないうのにたいして、財政支出による国家需要は産業循環の制限から相対的に独立の動きをしめすことができる。したがって実現過程において国家需要が一定の、循環を相殺する効果をしめすものであり、これが戦後の産業循環と恐慌の分析をおわらせるわけにはいかない。多くのことをみとめねばならない。ただこれだけで戦後の産業循環と恐慌の分析をおわらせるわけにはいかない。多くの経済学者はこの点を基礎にして管理制度の有効性を肯定する。しかしいわゆる管理制度をつうじる蓄積と実現

の最大の低下率を戦前の二つの時期のそれと比較した表をしめしている。この表によっても、戦後の恐慌局面における生産の低下率がいちじるしく小さいことはあきらかである。ただ西方諸国の産業循環の変化は一つの理由だけによっては説明されない。特定の国の特定の条件と一般的な条件とを区別しなければならぬ。それらの具体的な条件の分析にたちいることなしに、ここで確認できるのは、一般的な共通の条件としては国家支出の社会的需要のなかでしめる比重が増大したことである。一言でいえば、社会的需要の増加が停滞し、商品の過剰が発現したとき、国家支出を政策的に増大させることによって、需要の低下をささ

の過程が意図されたコースにそつて運動するものであるか、あるいはいぜんとして意図されざるコース、物神的な価値法則に支配され、外的必然的な規制にしたがつて運動するものであるかが、戦後資本主義の発展についての終局的問題としてのである。

国家独占資本主義の流通過程の特徴は、独占価格を中心とする価格体系と需要を補足する国家支出の役割とにある。このような特徴をもつた流通過程では物価はつねに上昇する傾向をもっている。それは一つには供給制限による独占企業の価格水準の操作が、需要が縮小する時期においても、価格を固定させることによるものであるが、より大きな理由は、国家支出による需要補足の機能が物価上昇をひきおこすことにみいだされる。国家支出は社会的価値生産物にたいする需要を形成するが、その反面租税、国公債等いずれかの形態で収入の諸範疇からの控除にその貨幣的財源をもとめなければならない。国家支出の増加が全部の貨幣的財源を租税にもとめるとすれば、支出増加による追加需要は租税による貨幣引上げによつて相殺されてしまう。国家支出による需要創出は社会的価値生産による制約をまぬかれるものではない。財政支出による需要の補充が要求されるのは、市場利潤率が低下し、諸収入が低下し、社会的需要が縮小する時期である。したがつてこの時期に需要補充の政策をとるためには、經常勘定の収支の赤字をひきおこさなければならぬ。經常収支の赤字は国家の借入金によつて補填され、借入金の償還と利払いは将来の社会的価値生産物にたいする租税の徴収によつておこなわれる。赤字財政は結局国家による信用の導入を意味し、将来の利潤および賃金にたいする租税負担の増大をひきおこす。産業資本家が信用を導入した場合、それによつて剰余価値生産が増加し、したがつて利潤が増加し、償還と利払いを裏づけることが前提とされる。資本が将来取得する利潤から信用の償還と利払いをおこなうことは信用回転の必須

条件である。しかし国家の信用導入はかならずしもこのような拘束をうけない。そのかわり国家の租税収入にたいする請求権、償還と利払いの請求権を成立させ、したがって国家の赤字財政は擬制資本、収入にたいする請求権の資本化の増大にみちびく。国家の需要補充政策によって擬制資本が累積し、それが社会の総資本の増殖を制約するという結果がうまれる。この制約は独占価格の上昇となってあらわれる。

国家の信用導入とともに、ここで考えてみるべきは消費者信用である。消費者信用が割賦販売の制度にともなつて信用制度のなかで重要性をましていることは周知のとおりである。割賦販売は消費者の将来の収入からの分割支払いを引きあてにおこなう販売であり、耐久消費財産における大量生産の発展はこの販売方式のうえにたつている。しかしそれは消費者の負債の累積をつくり出すものであり、負債にたいする利子負担は価格のなかにふくめられ、それだけ価格を引上げる効果をもつ。国家の赤字財政と消費者信用とは、国家独占資本主義において需要拡大の主要な手段をつくり出しているが、消費者信用は、産業循環を安定させる需要をつくり出すものとは考えられない。なぜならばそれは消費者の収入の変動に依存するものであり、雇用が低下し、賃金が低下する場合、消費者信用もまた縮小し、さらに負債の履行不能、すなわち賦払いの停止がおこりうるからである。しかし国家独占資本主義は国家の赤字財政にせよ、消費者信用にせよ、負債の累積による社会的需要の補充の制度をつくり出し、またこのような補充的需要を拡大することをよぎなくされるのである。その結果は負債の累積的な増大をもたらしものである。国家の赤字財政と消費者信用とは、基本的には現代における貨幣資本の契機の新しい分化とみるべきであり、社会的総資本の運動のなかに位置ずけてその機能を分析すべきである。一言でいえば現代における公私の政策による社会的需要の管理といわれるものは、貨幣資本、その大きな部分は擬制的な

資本、すなわち収入からの控除、収入にたいする請求権の資本化によって成立する資本の累積にみちびく。このような性格をもった資本が社会的総資本の増殖にくわり、しかもそれが増大の傾向をもつとき、社会的価値生産物の配分はこの擬制資本のために変化する。配分の機能は独占価格体系によって媒介されるが、独占的流通構造は擬制資本にたいする剰余の分配にあたる価値部分を価格に転嫁させる。擬制資本が累積するとき、価格は、この転嫁分の増大により、累積的に上昇することをまぬかれない。もちろんここへのべた価格上昇のメカニズムは現代のインフレーションのすべてを説明するものではない。しかし物価騰貴の傾向の主要な動因としてわれわれは需要補充政策をあげるものである。

四 恐慌と産業循環の変化

国家独占資本主義段階における再生産と蓄積の過程の特徴を以上のように考えるとき、恐慌と産業循環はどのような態様をしめすかを検討しよう。生産と資本の集中・集積が進行し独占の支配がよまるとともに再生産と蓄積の過程で独占を補充するため国家の役割がいちじるしく大きくなったことをみた。この国家の補充的な役割を意図的な、政策的な調整活動とみるのが大方の解釈であるが、われわれはそうは考えない。国家独占資本主義段階においても社会的生産の基本的性格は価値増殖過程であり、この段階の新しい傾向をつくり出す国家の投資と消費とは資本の増殖の一つの契機以外のものではなく、価値増殖過程の法則的な規制をうけるものである。われわれは利潤率の低下の傾向としてあらわれる資本の過剰が恐慌の原因であり、利潤率の低下の傾向がふくむ内的矛盾が商品の周期的過剰生産となって展開し、恐慌の機能は資本の価値破壊による価値増殖の均衡の回復であ

るといふ視点をもつものである。またこの資本の過剰と価値破壊はたんに周期的な恐慌となつて発現するだけでなく、より長期的な、構造的な変動となつて漸次的に貫徹するものであることはマルクスが指摘するところである。この観点からするとき、われわれがこの節で確認した国家の経済的役割が資本の過剰および価値破壊とどのような関連をもつかが検討されねばならない。この点についてのべるまゝに、マルクスのことばを引用しよう。

「この利潤の減少は、直接的労働が再生産しあらたに産出する対象化された労働の大きさにたいする直接的労働の割合が減少することと同意義であるから、一般に資本の大きさにたいして生きた労働の割合の小さいこと、したがつて前提された資本にたいして、利潤として表現されたばあいの剰余価値の割合の小さい点を、必要労働にたいする分け前を減らすこと、そして全雇用労働について剰余労働の分量をさらにいっそう拡大することによつて阻止しようとするためのあらゆる試みが資本によつてなされるであらう。それゆゑ生産力のもつとも高度の發展は、現存の富の最大の拡大とともに、資本の減価、労働者の頽廢、そしてその生命力のもつともあからさまな消尽と時を同じくしておこるのであらう。これらの諸矛盾は爆発、大変動、恐慌にいたるが、そうしたときにはいつさいの労働の一時的な停止と資本の大きな部分の破壊がおこなわれ、資本が自滅することなく、その生産力を十分に稼働できる点にまで暴力的に引きもどされる。……だが、これらの規則的に回帰する破局は、より高い規模での反覆へ、そして最後にはそれの \wedge 資本 \vee の暴力的な転覆へとみちびく。この運動をさまざまに諸契機が、恐慌によるものとは別に資本の發展した運動のなかにある。たとえば、既存資本の一部分のたゞざる価値喪失、資本の一大部分を直接的生産の作用因としては働かない固定資本へ転化すること、資本の一大部分を不生産的に食いつぶすこと、等。(生産的に充用される資本はつねに二重に補填される。すでにみてきたように、生産的資本の価値喪失)

出は一つの対価を前提している。資本の不生産的消費は一面ではそれを補填し、他面ではそれを破壊する。なおまた利潤の率の低下が利潤からの現存の控除を取りさること、たとえば租税の軽減、地代の減少などによって阻止されるといふことは、それがどんな実際的意義をもつとしても、本来ここに属さない。なぜならこれはそれ自身違った名前の利潤の諸部分であり、資本家自身とは別の人々によって取得されているものだからである。同様に、資本に比例して直接的労働がより多く必要な、すなわち労働の生産力がまだ発展していない新しい生産部門の創造によって、低下はおさえられる。(同様に独占)⁽⁸⁾

マルクスによれば、資本の価値破壊は恐慌によっておこなわれるが、恐慌とは別に、資本の価値を喪失させる諸契機が資本の運動の発展によって生れる。国家による固定資本投資の増大、国家支出による社会的価値生産物の購買の増大はまさにそれであり、資本の集中・集積の結果成立した資本主義の独占段階において資本の構造的変化およびそれにとりなう資本の運動の様相の変化によって生じたところの傾向である。固定資本の大きな投資分野が国家の手にゆたねられることによって、私的独占資本はこの分野への資本投下の直接的な負担を免ぜられ、そのかぎりでは利潤率の低下は阻止される。また軍事支出による社会的価値生産物の購入、軍需は資本の不生産的消費の典型的なものであり、軍需品の価値は補填されるが、使用価値は再生産の範囲の外にうつされるものである。国家が資本と商品の過剰を阻止するために演ずる役割についてここに具体的にのべる必要はないだろう。ただ重複をあえて避けることなくのべておくべきは国家の役割の性格についてである。この国家の機能は意図的、政策的な調整の要因を市場経済的な再生産過程に導入するものといわれている。しかしわれわれは国家の機能は、マルクスがのべているように、資本の発展した運動のなかにふくまれるものであることを指摘しておかねばならない。恐慌による資本の価値破壊は、利潤率の低下傾向にあらわれる価値増殖過程の内的矛盾の発現の一つであ

り、この矛盾の発現は多様である。資本主義的生産の構造の変化によって内的矛盾の発現の形態にも新しい契機が展開する。独占資本主義における資本の集中・集積は国家の財政的機構を資本の増殖過程のなかに包摂し、財政的機能をこの矛盾の発現の契機とするものである。国家の政策的な機能は目的意識的な要因を再生産と蓄積の過程に導入することは否定すべくもないが、しかも価値増殖過程の法則として働く規制は国家の政策的な機能をも支配するものである。恐慌と産業循環におよぼす国家の影響もまたこの観点から分析されねばならない。

われわれはすでに、国家支出による需要補充が恐慌における生産の低下を阻止し、またこのような国家支出の機能が物価上昇をひきおこすことをのべた。このような現実過程の変化が、ここに確認した恐慌の性格、原因、機能から考えて何を意味するかを検討することが必要になる。まず第一にあきらかにしておかねばならないのは、利潤率の低下にみちびく資本の過剰をひきおこす諸要因は消滅してはいないことである。国家独占資本主義のもとで、固定資本投資が国家財政の負担によっておこなわれることは、独占資本の経営計算からいえば、それが利潤の低下を阻止することになる。しかし国家投資の貨幣的財源は租税か公債にこれをもとめねばならず、それは結局利潤と賃金から控除されるので、利潤率の低下をひきおこすことはすでにのべたとおりである。これを産業循環の諸条件のもとで考えれば次のようになる。循環の局面のすべてをつうじて、国家債務が貨幣市場を圧迫しており、また大巾な租税が商品取引と収入とを制約している。恐慌と停滞の局面では国家支出は需要を追加し生産の低下をふせぐが好況局面がすすむにつれて反対に作用するようになる。民間企業が信用をもとめるとき、累積した国家債務の存在は信用の拡大を拘束する要因となり、収益の増加が停滞するとき、企業の利潤にたいする租税は負担を加重する。利潤率低下の作用する経路は変化するが、低下の傾向はいぜんとして作用するのである。

利潤率の低下が市場のメカニズムをつうじて現実化するとき、独占企業は価格を引下げることによって販売高を増加させる方法をとらない。むしろ生産制限によって価格水準を維持する。独占企業の市場にたいする支配は、供給を調整して価格を維持することを可能にするのである。このことは独占企業をして利潤の急激な低落をまぬがれさせることにはならない。間接費用は制限された生産高にかかり、利潤は急激に低下する。

このような恐慌局面における利潤の急激な低下をすくうものは国家の支出政策である。国家財政は利潤原則に直接拘束されない。したがって需要の縮小にたいして、支出を増加することによってこれを補充することができ。恐慌局面の様相は、国家独占資本主義の条件のもとでは変化する。一言でこれをいえば、利潤率の低下によって資本の過剰が商品の過剰に転化することが国家の需要補充によって阻止されるのである。このような概括的な規定には多くの補足説明が必要である。われわれは独占企業と非独占企業が存在しており、恐慌局面でこれらの企業のあいだでは商品の過剰、価格の低落、破産等のいわば古典的な恐慌現象がおこるのを見ている。現実の過程は複雑で、不均等な諸現象の複合であるが、現実過程の具体的な様相をあきらかにすることはこの小稿の範囲をこえている。われわれは国家独占資本主義の諸条件のもとでの恐慌の現象形態の特徴をあきらかにするのに必要な限度にとどまらねばならない。

国家による需要補充は資本の過剰そのものを解決しない。むしろ赤字財政による国家債務の累積をきたして資本の過剰をいっそう加重させる傾向をもっている。それゆえに恐慌局面がおわり、活況局面が開始するまでに介入する停滞局面はいっそう延長されることになる。恐慌が資本の価値破壊によって、価値増殖の過程の再開の条件をつくり出す機能は十分に果されない。国家支出による需要の補充によって、商品の価値実現の過程における

需要と供給の均衡は回復される。したがって過剰商品在庫が整理されれば、生産の低下は底をいれる。さらに生産は上昇にむかうことも可能である。しかしながら過剰資本の存在は利潤率の上昇をさまたげる。したがって新しい産業投資によって資本の増殖が再開し、これによって市場と雇用とが拡大し、市場利潤率と利率との関係が生産の拡大を促進する条件はつくり出されないのである。産業循環は上昇をはばまれ、生産は停滞し、雇用は低水準にとどまる。これは国家独占資本主義の産業循環の重要な問題点をなし、成長政策という名前でこの停滞を打開する措置が講じられている。それは産業資本の利潤を高め、投資を促進することに帰着するが、固定資本のくりあげ償却を促進するための租税の減免と投資促進のための会社利潤にたいする課税の低減とは広く採用されている措置である。これらの措置は、過剰資本の整理を租税措置により促進し、あるいは利潤そのものにたいする租税を直接に軽減することによって利潤率を高めるものである。上の引用文でマルクスは租税の軽減は利潤からの控除部分の取得の調整であり、本質的な意義をもたぬといっている。しかし国家の財政が資本の契機となる国家独占資本主義段階では、租税の軽減は景気刺戟政策として重要性をいちじるしく高める。それとともにこの政策によって国家債務の堆積と租税の制約とを産業循環にみちびきいれ、これが好況局面で利潤率の低下をたすける役割を演じるのである。

われわれはこの稿のはじめにおいて、国家独占資本主義における社会的生産の特徴を停滞にあるとのべた。これは、産業循環の諸契機をまだ考慮にいれず、独占的産業資本の運動とこの運動における国家の補充的機能とだけを考えることによって到達した結論であるが、産業循環を前提にくわえても同じことがいえる。恐慌局面における資本の価値破壊が阻止されることによって、産業循環の様相は停滞の傾向をしめすのである。産業循環の次

元においての停滞傾向は、産業資本の運動の規制だけでなく、生産資本と貨幣資本の運動の相互関係による規制の結果である。国家独占資本主義の条件のもとでの産業循環の特徴は恐慌局面の形態変化だけにみとめらるべきではなくて、むしろ産業循環の全体が停滞の様相をしめすことにある点を見落すわけにはいかない。それともこの段階における産業循環のもう一つの特徴は、貨幣資本の累積によるインフレーションである。資本の運動の契機として国家財政が補充的な機能をなう結果国家債務の累積が生じることはずでこのべたとおりである。国家債務は擬制的な貨幣資本として機能し、運動する。そしてこの擬制資本の累積がインフレーションをひきおこす潜在的な圧力を形成する。国家債務は恐慌局面で増加し、好況局面ではこれに私的債務が上積みされて、貨幣資本の膨脹と生産資本の拡大とのくいちがいを早めるのである。インフレ現象は顕在化し、過度緊張をもたらす、恐慌局面に転化させる。しかもインフレーションは恐慌によって清算されず、恒常的に累積する。

物価の恒常的な上昇とインフレ要因の構造化は戦後循環の一つの特徴を形成するものであるが、それとともに資本の過剰を清算することに貢献する役割をになうことも見落せない。インフレーションの進行は貨幣の減価を意味し、そのかぎりで累積する公私の債務を常時的に縮小させる作用をいとなむ。したがって生産資本は貨幣資本の利子負担をインフレーションによって軽減され、企業者利得としての利潤は低下傾向に反対する一つの要因の影響をうけていることになる。また他方で物価騰貴は、産業資本にとって、その費用の諸項目、賃金、燃料費、原料費の上昇を意味し、企業採算における損益分岐点を上昇させる。損益分岐点の上昇は、独占企業と非独占企業とのあいだにちがった結果をもたらす。独占企業は、生産工程の合理化により、あるいは製品価格の引上げによって、費用の上昇に対処する手段をもっている。しかし非独占企業は物価騰貴のなかで破産においやられ

る。こうして物価騰貴は非独占企業の資本の価値破壊、企業としての再生産過程からの落伍、資本の集中をもたらすのである。国家独占資本企業の段階ではこのような道筋をつうじて常時的な資本の価値破壊をおこない、資本の価値増殖をたすけるメカニズムが動いており、それはインフレーションにはかぎらない。われわれはすでに租税措置をつうじて早期に固定資本の減価償却をおこなわせる政策がとられることをのべた。この措置は独占資本のために選別的にとられ、大資本はこの特典的措置を利用してその機械設備をより能率の高いものでおきかえる。同時にまたそれは当該企業にとっては旧資本を廃棄して、資本の価値増殖をうながすものである。インフレーションによる貨幣資本の価値喪失、損益分岐点の上昇による非独占企業の破産と合併、固定資本のくりあげ減価償却等、国家独占資本主義段階では、資本の価値破壊は周期的恐慌によるだけでなく、循環の諸局面をつうじて常時的にもおこなわれるのである。

常時的な資本の価値破壊がおこなわれることは周期的恐慌の形態変化を可能にしている一つの理由である。しかし常時的な資本の価値破壊が周期的恐慌にまったくおきかわるということはできない。資本の増殖衝動と独占競争は好況局面と資本の過剰をつくり出し、周期的恐慌をひきおこすからである。われわれは戦後二〇年の現実過程の観察から、恐慌局面の緩和と産業循環全体の停滞的性格を国家独占資本主義段階の特徴と考える。しかしこのように結論することは、今後激しい形の恐慌がおこらないと予断するものではない。この段階における産業循環の変化は国家債務の累積をもたらし、その結果たえずインフレーションを高進させている。インフレーションの性格は慢性的であり、その影響は不均等発展を累積させている。不均等発展は独占企業と非独占企業とのあいだにも進行しているが、ここでとくにあげて指摘すべきは国際間の不均等発展の激化である。一九二〇

年代までは、金本位制が機能しており、この制度のもとでの金移動が国際間の均衡の調整弁として作用した。各国の産業循環の好況局面で国際間の不均等な発展が累積し、恐慌局面では激しい金の流出がおこり、累積した不均等性の均衡化がおこなわれる。均衡化の作用が最も激しい形をとる場合には、本位貨幣恐慌をひきおこし、貨幣価値の切り下げにみちびいた。すなわち世界貨幣恐慌をつうじて、一国全体の商品・資本価値の破壊がおこなわれ、これによって国際間の商品・資本の取引が再び拡大にむかう条件がつくられるのである。国家独占資本主義段階では流通過程は変化し、金本位制度はいわゆる「管理通貨制度」によってとってかわられている。金への殺到による国際間の均衡化の暴力的な貫徹はもはや古典的な形では作用しない。この国際間均衡から切り離されることよって、国家財政を資本の運動の契機とする条件がつくり出されたのである。しかしインフレーションの高進とともに国際間の不均等発展は累積しており、それは国際間の貿易と金融の拡大を阻害する。すでに低開発諸国の国際収支の危機だけでなく、基幹通貨たるドルおよびポンドの危機として国際通貨制度の危機にまで高進している。この国内インフレーションに媒介された国際間の不均等発展が今後世界貨幣恐慌をつうじて商品・資本の価値破壊にみちびく可能性をみとめるべき充分の理由があるとわれわれは考える。この可能性をみとめることは一九三一年のポンドの金本位停止を契機にしておこった破局的な世界貨幣恐慌を予想するものではない。一九四九年の通貨価値の調整がむしろ今後おこりうべき恐慌の形態であるが、それは主要国の資本の過剰の結果であり、また価値破壊による資本過剰の清算を強制する世界市場恐慌の性格をもつだろう。

われわれの現代の恐慌と産業循環についての見解は以上につきる。これを一言で要約すれば、恐慌局面の緩和、産業循環全体の停滞がそれである。このことに関連してのべる必要があるのは、戦後二〇年間の現実過程をみる

と、このような特徴のあてはまらぬ一つのグループの産業循環があることである。主要な資本主義国のなかで、アメリカとイギリスのそれは停滞の様相をしめしているが、西欧大陸諸国と日本のそれはわれわれの特徴づけとはちがった様相をしめしている。後者のグループの国々は成長率の高い循環の上昇局面がつづいたことがその特徴であり、とくに西ドイツでは恐慌局面の典型的な現象があらわれなかったとさえいえる。このような現実過程をあきらかにするためには事実と計数にもとづいた分析が必要であるが、われわれはこのグループの国々は、具体的、現実過程の特殊な原因によって長期の高度成長の期間をもったものと考えている。それは大量生産方式の新産業の発展による高率の固定資本投資と国外市場の拡大の条件をもっていたことであり、この条件がなくなれば、停滞的な産業循環の様相があらわれるだろうと想定される。じっさいにアメリカとイギリスは一九五〇年代後半にこの条件を失った。西ドイツもまたそれを失いつつあるとおもわれる。しかしこれは想定であって、事実によって裏づけられるかどうかは今後にかかっている。戦後資本主義の現実過程については多くの検討すべき問題がある。しかしこの稿の目的は、国家独占資本主義段階における恐慌と産業循環をマルクス恐慌論の立場から解明するために、一連の理論的問題を提起することの範囲を出るものではない。

(1) 筆者の「マルクス恐慌論と資本の過剰」「立命館経営学」第五卷第二・三号参照、この稿で筆者はマルクス恐慌論の論理的構造、資本一般と諸資本の競争についての解釈をのべている。ただ諸資本の競争についての部分は不十分であり、未熟であり、補足訂正を考えている。

(2) スターリン、飯田貫一訳「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」国民文庫四六一―五一一頁

(3) レーニン、宇高基輔訳「帝国主義」岩波文庫 二八頁

(4) 竹内良夫編著「日本の社会資本」鹿島出版会、表I-11

(5) F. Engels, Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft. 1923. Dietz. SS. 298-299 「反テヘーリング論」マルクス・

エンゲルス選集」第十四卷四六八—四七〇頁

(6) G. Maynard. Economic Development and Price Level. 1962. pp. 113-155.

(7) A. Maddison. Economic Growth in the West. 1964. IV The Roll of Government in Promoting Growth. は欧米諸国の政府が経済成長のために演じている役割を概説している。

(8) A. Maddison 上掲書 表 IV-3

(9) K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie 1953. Dietz 636-637 高木幸二郎訳「経済学批判要綱」第四分冊上〇二—一七〇三頁。

(補註) 国家投資の生産資本的側面と同じように、その貨幣資本的側面の現象形態についても具体的にのべるべきであるが、ここでは紙面の制限からそれを省略して、ただ次の点を指摘するにとどめる。それは、たんに国家財政が貨幣的蓄積のルートとなるだけでなく、国家財政が貨幣資本に包摂され、貨幣資本の契機として運動することを意味する。マルクスは株式資本について「資本制生産の進歩—これは蓄積の促進と平行する—につれて資本の一部は利子生み資本としてのみ計算され、充用される」(K. Marx, Das Kapital, Bd. 3, 1953, S. 268. 長谷部文雄訳「資本論」第三部第一分冊三五〇頁)と述べている。国家の財政投融资はマルクスの示唆している傾向の新しい展開であり、国家財政のルートによって蓄積される貨幣資本は利子生み資本として運動する。